



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社QPS研究所 上場取引所 東
コード番号 5595 URL <https://i-qps.net>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 俊輔
問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) IR担当 (MAIL) ir@i-qps.com
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の業績（2024年6月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	1,837	79.8	△22	—	△195	—	△1,833	—
2024年5月期第3四半期	1,022	—	111	—	△5	—	△8	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	△49.33	—
2024年5月期第3四半期	△0.33	—

(参考) EBITDA＝経常利益＋支払利息－受取利息＋減価償却費

2025年5月期第3四半期 340百万円 2024年5月期第3四半期 98百万円

(注) 1. 2023年5月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2024年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	17,658	9,279	52.4
2024年5月期	12,821	8,437	65.8

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 9,256百万円 2024年5月期 8,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	0.00	—		
2025年5月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	72.3	20	△94.1	△320	—	△1,960	—	△52.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期3Q	40,803,000株	2024年5月期	36,337,800株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	－株	2024年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期3Q	37,175,185株	2024年5月期3Q	25,471,699株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における宇宙業界は、H3ロケット3号機に続く4号機、5号機の打上げ成功、準天頂衛星「みちびき6号」の所定の軌道への投入、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構による宇宙戦略基金事業技術開発テーマの実施機関採択結果の公表と交付決定の開始等、宇宙安全保障の確保、災害対策・国土強靱化への貢献、宇宙科学・探査による新たな知の創造及び宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現へ向けた我が国における宇宙開発の機運は、これまでにない高まりを見せているところです。

当社においては、2024年8月17日には当社の商用機である小型SAR衛星QPS-SAR8号機「アマテル-IV」の打上げが成功し、2024年9月20日には初画像（ファーストライト）の公開を行い、11月1日に定常運用を開始しております。また2025年3月15日に小型SAR衛星QPS-SAR9号機「スサノオ-I」の打上げが成功し初期運用に入っております。一方で、小型SAR衛星QPS-SAR5号機について通信系の不具合により減損損失1,636百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高1,837百万円（前年同期比79.8%増）、営業損失22百万円（前年同期は営業利益111百万円）、経常損失195百万円（前年同期は経常損失5百万円）、四半期純損失1,833百万円（前年同期は四半期純損失8百万円）となりました。

なお、当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は9,626百万円となり、前事業年度末に比べ1,815百万円増加しました。これは主に、現金及び預金2,022百万円の増加と売掛金及び契約資産400百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は8,031百万円となり、前事業年度末に比べ3,021百万円増加しました。これは主に、人工衛星の製造進捗等による建設仮勘定3,391百万円の増加と工場の新設等による有形固定資産その他715百万円の増加及び人工衛星の減損損失を計上したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は17,658百万円となり、前事業年度末に比べ4,836百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は3,078百万円となり、前事業年度末に比べ794百万円増加しました。これは主に、前受金785百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は5,300百万円となり、前事業年度末に比べ3,200百万円増加しました。これは、長期借入金3,200百万円の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は8,378百万円となり、前事業年度末に比べ3,994百万円増加しました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は9,279百万円となり、前事業年度末に比べ841百万円増加しました。これは、株式の発行による資本金1,346百万円の増加と資本剰余金1,346百万円の増加及び四半期純損失の計上による利益剰余金1,833百万円の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の65.8%から52.4%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2025年1月14日に公表いたしました「2025年5月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに営業外費用の計上に関するお知らせ」から変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、小型衛星コンステレーションによるリアルタイム観測の実現というビジョンを掲げ、地球観測衛星データ事業を推進しております。

地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、上げた衛星から得られる地球観測データ及び画像の販売による投資回収までに期間を要します。第4四半期以降も引き続き大規模な先行投資を計画しております。また当第3四半期累計期間において営業損失22百万円、支払利息の増加により経常損失195百万円の計上、加えて小型SAR衛星QPS-SAR5号機の通信系の不具合による減損損失1,636百万円を計上したことで1,833百万円の四半期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、小型SAR衛星を活用したビジネスモデルの拡大、小型SAR衛星の技術開発とインフラ構築の推進、製造、販売体制の強化等を行い、衛星コンステレーションから得られる地球観測データ及び画像の販売を推進してまいります。

資金面においては、2023年10月24日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結し、当該契約に係る当第3四半期会計期間末における借入実行残高は5,000百万円となっております。また、2025年1月30日付で割当先をSMB C日興証券株式会社とする第8回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、同社とファシリティ契約（行使停止指定条項付）を締結いたしました。当該新株予約権の発行及び行使による資金調達額は当第3四半期会計期間末において2,411百万円となっております。同契約により引き続き資金調達を進めてまいります。この結果、当第3四半期会計期間末における現金及び預金の残高は7,890百万円となっております。また、「（3）四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、新株予約権による資金調達を引き続き進めていることに加え、宇宙分野の資金配分機関として国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）により設置された宇宙戦略基金の交付決定通知を正式に受領し、衛星コンステレーション構築の加速化へ向けた支援を確かなものにしたところです。

以上より当社は継続的な事業運営に十分な資金を確保することから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,868,421	7,890,686
売掛金及び契約資産	1,702,909	1,302,121
その他	239,969	433,759
流動資産合計	7,811,300	9,626,567
固定資産		
有形固定資産		
人工衛星 (純額)	2,597,548	1,424,654
建設仮勘定	2,270,476	5,662,098
その他 (純額)	74,006	789,919
有形固定資産合計	4,942,031	7,876,672
無形固定資産	55,849	83,096
投資その他の資産		
破産更生債権等	860,878	819,526
その他	12,583	71,715
貸倒引当金	△860,878	△819,526
投資その他の資産合計	12,583	71,715
固定資産合計	5,010,464	8,031,484
資産合計	12,821,764	17,658,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,429	650,569
前受金	—	785,186
契約負債	1,829,825	1,164,133
その他	338,604	478,907
流動負債合計	2,283,859	3,078,796
固定負債		
長期借入金	2,100,000	5,300,000
固定負債合計	2,100,000	5,300,000
負債合計	4,383,859	8,378,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,980	3,286,945
新株式申込証拠金	—	4,890
資本剰余金	6,924,953	8,271,918
利益剰余金	△427,028	△2,260,913
株主資本合計	8,437,904	9,302,841
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△46,150
評価・換算差額等合計	—	△46,150
新株予約権	—	22,564
純資産合計	8,437,904	9,279,255
負債純資産合計	12,821,764	17,658,051

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,022,013	1,837,462
売上原価	480,417	1,244,358
売上総利益	541,595	593,104
販売費及び一般管理費	429,919	615,491
営業利益又は営業損失(△)	111,676	△22,387
営業外収益		
受取利息	38	4,064
補助金収入	—	6,132
講演料収入	508	1,159
その他	719	5
営業外収益合計	1,266	11,362
営業外費用		
支払利息	6,220	139,953
シンジケートローン手数料	81,331	5,676
支払保証料	249	35,231
その他	30,166	3,494
営業外費用合計	117,968	184,355
経常損失(△)	△5,025	△195,381
特別損失		
減損損失	—	1,636,718
特別損失合計	—	1,636,718
税引前四半期純損失(△)	△5,025	△1,832,099
法人税、住民税及び事業税	3,335	1,785
法人税等合計	3,335	1,785
四半期純損失(△)	△8,361	△1,833,885

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、2025年1月30日付発行の第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,205,624千円増加しております。また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ141,341千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末における資本金は3,286,945千円、資本剰余金は8,271,918千円となっております。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※ 当社は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しています。本契約に付されている財務制限条項については次のとおりです。

- a. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- b. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される数値を基に算出されるD/Eレシオ（計算式：有利子負債÷純資産合計）を1.0以下に維持すること。なお、本契約において「有利子負債」とは、短期借入金、一年内返済長期借入金、一年内償還予定社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、長期借入金、社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、受取手形割引高等をいう。
- c. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される現預金の合計金額を10億円以上に維持すること。

当第3四半期会計期間末における総コミット金額に係る借入実行状況は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年2月28日)
総コミット金額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,800,000千円	5,000,000千円
借入未実行残高	3,200,000千円	—

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当第3四半期累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
宇宙	事業用資産	人工衛星	1,636,718

当社は、地球観測衛星データ事業の単一事業であることから、全社一体としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産などは、個別の資産グループとして、取り扱っております。

当第3四半期累計期間において、人工衛星5号機について、通信系において確認された不具合により使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が認められたため、将来の回収可能性を検討しました。その結果、帳簿価額について回収が見込めないことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しました。なお、減損損失の測定において回収可能価額は、人工衛星5号機の今後の安定的なサービス運用が困難であると判断されることから、使用価値を零として算定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	96,859千円	400,423千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期会計期間終了後、2025年3月31日までの間に、第8回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

(1) 行使新株予約権個数	25,613個(発行総数の27.60%)
(2) 交付株式数	2,561,300株
(3) 行使価額総額	2,198,976千円
(4) 未行使新株予約権個数	40,173個
(5) 増加した発行済株式数	2,561,300株
(6) 増加した資本金	1,099,488千円
(7) 増加した資本剰余金	1,099,488千円
(8) 割当先	SMBC日興証券株式会社
(9) 資金使途	小型SAR衛星の製造費用及び打上げ費用

上記の権利行使及びストックオプションの権利行使により、2025年3月31日現在の普通株式の発行済株式総数は43,455,200株、資本金は4,391,182千円、資本剰余金は9,376,155千円となっております。

(宇宙戦略基金)

当第3四半期会計期間終了後、2024年11月29日に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構により採択されました宇宙戦略基金事業について、正式に交付決定通知を受けました。その内容については、次のとおりであります。

1. 交付決定の内容

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 募集機関 | : 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 |
| (2) 技術開発テーマ名 | : 商業衛星コンステレーション構築加速化 |
| (3) 技術開発課題の名称 | : 小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化 |
| (4) 支援上限額 | : 非公表 |
| (5) 実施期間 | : 2029年3月まで |
| (6) 当初交付金額 | : 8,465百万円(以降の交付金額は未確定) |
| (7) 当初交付対象期間 | : 2027年3月まで(以降の交付対象期間は未確定) |

※ 支援上限額は、実施期間全体を通して当社が募集機関より支援を受けられる上限額であり、募集機関の要請により金額は非公表です。この度、交付決定がなされた当初交付金額は、2026年度に設けられたステージゲート評価が終了する年度の末日までの経費を対象としております。以降の申請金額を合わせた最終的な支援額は、今後複数回にわたって実施される見込みのステージゲート評価等により、増減する場合があります。

2. 今後の見通し

本件により交付される補助金収入は補助対象経費の発生からタイムラグを経て、営業外収益として認識される可能性が高いことより、当期の業績への影響は軽微である見込みです。

当社が製造等に着手しているQPS-SAR18号機までの必要資金の大半は自己資金を充当する計画です。

今回交付決定となりました当初交付金額は主にQPS-SAR22号機以降の製造及び打上げ費用等に使用する計画です。

本件は、当社の財務基盤を強固にするものであると同時に、今後の経営成績において大きく影響を与える可能性があります。